

DENSO

株主のみなさまへ

2006年度 期末報告書

(2006年4月1日～2007年3月31日)



株式会社デンソー

(証券コード 6902)

CONTENTS

2006年度 期末報告書
2006年4月1日～2007年3月31日

株主のみなさまへ	1
開発物語:TFT液晶ディスプレイ付きメータ	4
トピックス	6
生産体制の強化	
技能伝承	
CSR	
受賞	
こんなところにもデンソーが?!	8
主要製品一覧と主な得意先	9
連結業績の推移	10
セグメント情報	11
連結財務諸表	12
財務諸表(単体)	15
株式の状況	16
会社の概要	17

株主のみなさまへ

平素より、株主のみなさまには格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。おかげさまで、当社は当期におきましても好調な業績をおさめることができました。この場をお借りしまして、業績の内容のご報告をさせていただくとともに、当社の今後の取り組みについてご説明いたします。

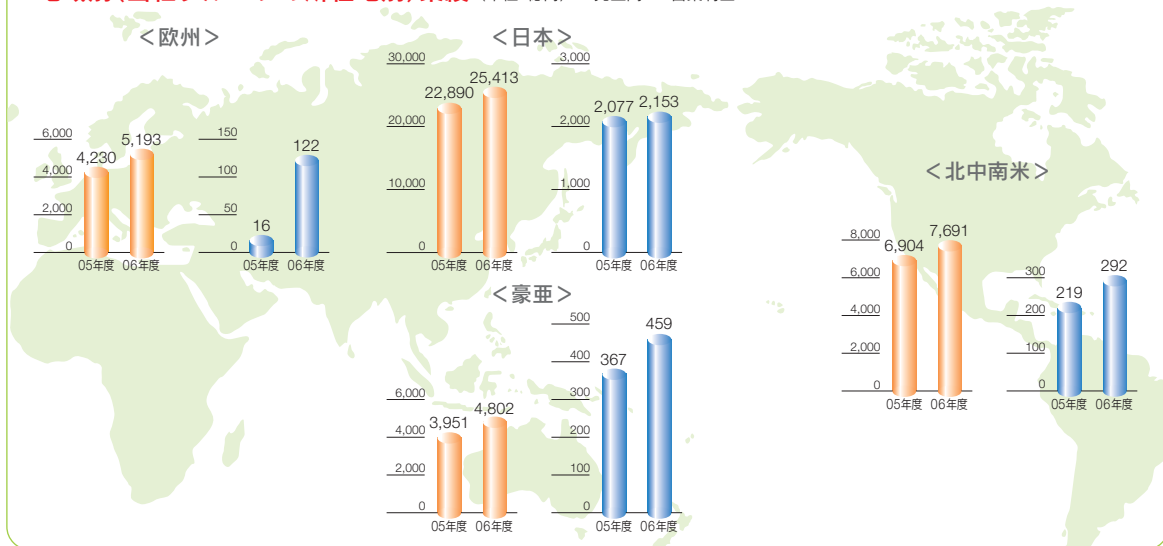
2006年度の連結業績概況について

当期は、国内外で堅調な日系カーメカへの売上を伸ばすとともに、欧米カーメカへの販売拡大もあり、売上高は3兆6,097億円と、前期に比べて13.2%の増収となりました。営業利益につきましては、素材価格高騰の影響があったものの、増産効果に加え、コスト低減、生産性向上など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、3,031億円と前期に比べて13.7%、経常利益は3,221億円と前期に比べて13.8%の増益と、いずれも過去最高となりました。

地域別に見ましても、全地域で増収増益となりました。特に、前期に黒字に転じた欧州では、ディーゼル用コモンレールシステムなどを生産するハンガリーの子会社と、カーエアコンなどを生産するチェコの子会社で採算が改善したことにより、大幅な増益を達成しました。

当期純利益は2,052億円と前期に比べて20.9%の増益となりました。好調な業績に伴いまして、期末配当金については1株当たり24円、年間では前期に比べて7円増配の1株当たり45円とさせていただきました。今後も株主のみなさまへの利益還元のため、一層の努力を重ねてまいります。

地域別(当社グループの所在地別)業績 (単位:億円) ■売上高 ■営業利益



次期の見通しですが、売上高は3兆8,000億円と当期に比べて5.3%の増収、営業利益は、素材価格水準の高止まり、税制改正に伴う減価償却費の増加などのマイナス要因があるものの、3,080億円と当期に比べて1.6%、経常利益は3,230億円と当期に比べて0.3%の増益を予想しています。

2007年度の取り組みについて

2007年度は、当社の基盤である「品質」と「安全」のさらなる強化を図るとともに、昨年度に引きつづき、「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」の2つを柱として、それぞれ3つの課題に取り組んでいます。

先進的なクルマ社会創造への貢献

- (1) 節目ごとの完成度チェックによる品質の作り込みや各職場での自律的改善の促進を通じて、お客さまの信頼と期待に応える品質を早期に実現します。
- (2) 「世界初商品」「低コスト商品」といった先進性と競争力を兼ね備えたシステムやコンポーネントを具現化します。
- (3) 「将来製品」「低コスト商品」など、検討してきた事業や製品コンセプトを戦略に落とし込み、カーメカへの拡販活動を積極的に行います。

真のグローバル企業への進化

- (1) 従業員一人ひとりの安全意識を高めるとともに、製造力を強化する活動を国内外で着実に推進します。
- (2) グループ力を最大活用するため、各地域で共通課題を検討・改善するなど、地域での自律的な意思決定を促進します。
- (3) 当社がこれまでに培ってきた価値観や信念である「デンソースピリット」の共有化や人材育成制度の改善・定着、グローバルな知恵の活用を通じて、社員一人ひとりが力をフルに発揮できる職場づくりに取り組みます。

中長期的課題への取り組みについて

当社では2005年度に策定した長期構想の実現に向けて、重点推進項目を設定し、それぞれ副社長や専務をリーダーとして中長期的な課題に取り組んでいます。しかしながら、コスト競争の熾烈化、素材価格水準の高止まり、低価格車市場の拡大など、当社を取り巻く事業環境は想定以上に厳しいものとなっています。このような事業環境においても、安定的な事業成長を確保していくためには、長期構想での取り組みをより一層加速させることが不可欠であると考えています。

例えば、将来の成長の実現に向けて、環境分野での商品開発を積極的に行っています。世界各地で燃費規制や排出ガス規制が一層厳しくなる中、これらの規制に適合する環境製品のニーズが急速に高まっています。当社ではディーゼルやハイブリッドに加え、エタノール混合ガソリンやバイオディーゼル燃料混合軽油に対応した燃料噴射装置を既に商品化しています。今後も、高濃度なバイオ燃料に対応する商品開発に取り組み、カーメーカのあらゆるニーズに対応していきます。

一方で、コストダウン活動についても強力に推進します。具体的には、素材・部品の共通化・標準化、コストダウン成功事例のグループ会社への横展開、海外グループ会社を中心とした固定費の削減、加工・組立設備のみならず供給・搬送設備まで含めた設備投資の効率化などを推進していきます。

このように、将来の成長の実現に向けた商品開発とともに、広範囲にわたるコストダウンを強力に推進することで、より強固な収益基盤を確立し、2010年度に売上高4兆円超、ROE10%の達成を確実なものにしていきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引きつぎ変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年6月
取締役社長

深谷 絃一



「開発物語」



TFT液晶※ディスプレイ付きメータ

※TFT液晶:Thin Film Transistor(薄膜トランジスタ)液晶

2006年9月に日本で発売されたレクサスLS460用メータは、車用に進化したTFT液晶ディスプレイと、高輝度発光ダイオード(LED)を使用した新構造バックライトユニットを開発し、視認性の高い製品とすることができました。この製品の特長と今後の展開などを常務役員 白崎慎二に聞きました。

常務役員
ボデー機器事業部
デバイス事業部 担当
白崎 慎二

✓開発の経緯

メータは、エンジン回転数や速度など車の走行状態を示す大事な計器です。さらに現在では車のコンセプトに合わせたデザインや安全・快適をドライバーに提供するための非常に重要な情報機器として進化が期待されています。

従って、我々は、ドライバーの目に直接ふれることが最も多く、また車の品格を決めるツール機器であることを意識し、ユーザー目線に立った技術開発に力を入れ、上述の期待に応える製品づくりを行ってきました。

今回の開発にあたり、お客さまであるトヨタ自動車株式会社から、「高級の本質の追求」というテーマを頂きました。我々は、高い視認性、薄型化、静粛性、環境への配慮を主要コンセプトにデザイン技術、エレクトロニクス技術、光技術、ソフトウェア技術など、デンソーがこれまで培ったノウハウを結集し、また、仕入先企業を交えて技術的検証を行うことで完璧に品質を作り込み、お客さまに満足頂けるメータに進化させることができました。

✓4つの大きな特長

TFT液晶ディスプレイ付きメータには、これまでにない4つの大きな特長があります。

■高い視認性

計器の精密な雰囲気とフルカラーのTFT液晶ディスプレイの先進性を上手く融合させています。車載メータ用として広い温度保証、高応答のTFT液晶ディスプレイを採用し、さらに世界で初めて高輝度LEDを使用したバックライトユニットを採用しました。高輝度LEDは従来と比較して約10倍の輝度を持つもので、TFT液晶ディスプレイ、低透過度のフロントパネルと組み合わせることにより、格調が高くさらに高い視認性を確保しています。

■ 薄型化

従来は光源であるLEDをメータ文字板の真下に配置していましたが、今回は側面にLEDを配置、裏面に施した凹凸を利用して照明を調節する新構造としています。この照明構造を採用したことでTFT液晶ディスプレイと文字板の段差を減らし、先代モデル(セルシオ用)では15mmあった厚みを半分の7.5mmとする薄型化に成功しています。

■ 静粛性

作動音が発生する放熱ファンなどを用いた強制空冷式ではなく、放熱フィンによる自然空冷式を採用し、世界最高レベルの静粛性を実現しています。

■ 環境への配慮

LEDは従来の一一般的な冷陰極管の光源と異なり、環境負荷物質である水銀を含まず、さらには、光源としての使用電力も大幅に削減しています。

☑ メータのさらなる進化に向けて

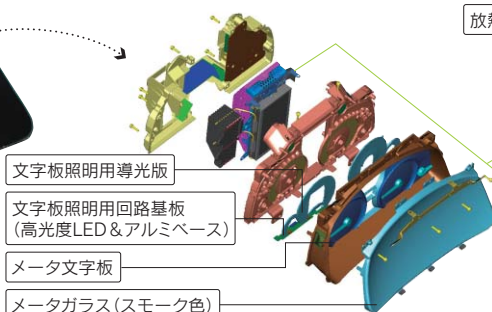
「高級の本質の追及」、「完璧な品質の作り込み」への取り組みは、(財)日本産業デザイン振興会が主催する2006年度グッドデザイン賞選考でも評価され、今回のメータを含むレクサスブランド向けの3種類でグッドデザイン賞を受賞し、中でもレクサスES用は特別賞である「インタラクティブデザイン賞」を受賞することができました。しかし、我々はこれに満足することなく、さらにメータを進化させていきたいと考えています。情報の伝え方ひとつとっても、ドライバーごとに必要な情報は異なり、また、それをメータで伝える情報なのか、それとも別にふさわしい伝達手段があるのではないかなど、改良を加える点はまだまだあります。例えば、必要な情報をフロントガラスに表示し、ドライバーが目線を変えることなく情報が取れるようにするというのもそのひとつとなるでしょう。今後も、メータを通して、センサーの目指す姿である「やさしさ」と「うれしさ」を世界の人々へお届けしたいと思います。

TFT液晶ディスプレイ付きメータ

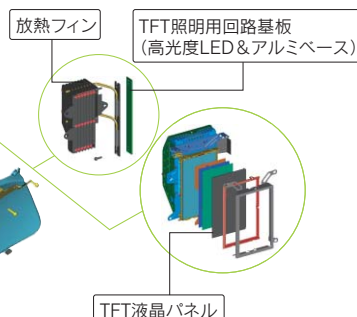


TFT液晶ディスプレイ

メータ構成図



TFTモジュール構成図



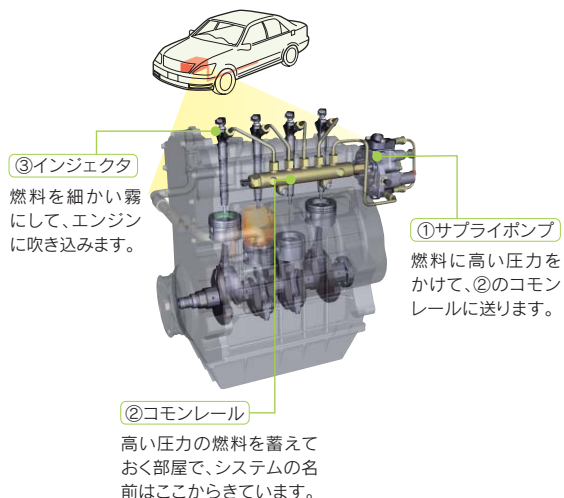
生産体制の強化

コモンレールシステム生産体制の強化

デンソー北九州製作所が2006年12月にディーゼルコモンレールシステム用のインジェクタ部品の生産を開始しました。高精度を要求される重要部品は日本で生産し、海外生産拠点へ供給していく方針で、北九州製作所はその供給基地となり、2010年度には100万台分のインジェクタ部品を生産する予定です。

また、欧州でのコモンレールシステムの需要拡大に対応するため、デンソー・マニュファクチャリング・ハンガリー社の敷地内に工場を増設することを決定しました。新工場は2008年1月に移動する予定で、今回の拡張により、ハンガリーでのコモンレールシステムの生産台数は、現在の年産65万台から2008年度には100万台に増加する予定です。

コモンレールシステム



中国での生産体制の確立

当社の中国進出は、1994年に山東省の烟台(えんたい)にカーエアコンの生産拠点を設立したことに始まり、2002年からは本格的に事業を展開してきました。以後、拡大する日系カーメーカの現地生産に対応するため、華北と華南を中心に20の生産拠点を設立してきました。2006年度には8つの拠点で生産を開始し、中国においても幅広く製品を供給できる生産体制を整えました。

華北
カーエアコン、ディーゼル噴射ポンプ、電装品、モータ、点火コイル、カーナビゲーション、メータなど14社

華南
カーエアコン、燃料噴射装置、モータなど6社

★: 2006年度に生産を開始した拠点

TOPICS
02

技能伝承

技能五輪とアビリンピックで金メダル5個獲得

第44回技能五輪全国大会と第29回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)が2006年10月に香川県で同時開催され、全国から選抜された合計1,502名が77職種に挑みました。当社からは13職種39名の選手が参加し、技能五輪の製造チームチャレンジ・フライス盤・抜き型、アビリンピックの電子機器組立・電子回路接続の5職種で金メダルを獲得したほか、銀メダル5個、銅メダル5個を獲得し、当社の技能の高さを実証しました。



製造チームチャレンジ



電子機器組立

TOPICS
03

CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)



DECOポンのしくみ

デンソーエコポイント制度(DECO PON)

社員参加の環境共生活動「デンソーエコポイント制度」が2006年12月よりスタートしました。これは「愛・地球博」からスタートし、現在も多くの市民が参加している「EXPOエコマネー事業」の一環として、当社独自の取り組みとして制度化したものです。具体的には、社員が会社や私生活において実施したエコ行動に対して一定のポイントを付与し、蓄積ポイントに応じてエコ商品と交換したり、環境NPOへの寄付などに活用する制度です。

※詳細はホームページで閲覧できます。http://www.denso.co.jp/SOCIAL/decopon/

TOPICS
04

受賞

「今年のロボット」大賞2006

『今年のロボット』大賞2006で、当社の「人の能力を超えた高速高信頼性検査ロボット」が優秀賞を受賞しました。この賞は、日本のロボット技術の革新と用途拡大および需要喚起を促すために、経済産業省が創設したもので、品質保証分野での産業用ロボットの活用という新たな市場を創出する当社の検査ロボットが高く評価されました。

ロボットの“目”
検査対象の大きさに応じて、
カメラ4台まで搭載可能。



検査ロボット
最高2.5m/秒の速度でカメラが移動し、平均35カ所を17秒で検査。



こんなところにもセンサーが?!



自動水栓

蛇口の下に手を差し出すと水が出て、手を遠ざけると止まる、清潔で節水にもなる便利な自動水栓。デパートやホテルなど公共のトイレでよく見かけますが、実はここにもセンサーの技術が活かされているのです。

自動水栓のしくみ

自動で水が出たり止まったりするのは、蛇口の下にあるセンサに秘密があります。センサは、常に短い間隔で赤外線を出しており、跳ね返ってくる赤外線の量から手の存在を検知します。蛇口の下に差し出された手を検知したとき、コントローラを介してバルブ(電磁弁)へ開弁信号が送られ、水が出るしくみです。手の存在を検知なくなると閉弁信号が送られ、水が止まります。蛇口の下に手があるときのみ水が出るので、節水に役立ちます。センサーの自動水栓は、センサが出す赤外線やコントローラから送られる開弁・閉弁信号が必要最小限の時間におさえられており、また、水の流れて水車を回す水力発電機を洗面台下のアクチュエータ部に内蔵して、すべての必要電力を自己発電しているため、非常に省エネルギーの製品です。

センサーは、自動車用製品で培ったセンシングやバルブの技術を応用し、センサ、コントローラ、バルブ、水力発電機を開発・生産し、コンポーネントとして住宅設備機器メーカーに納入しています。

自動水栓事業の歴史

センサーの自動水栓事業は、1990年6月に住宅設備機器メーカーと共同で、業界初の自己発電式自動水栓を製品化し、駅や市民ホールなど公共施設の手洗いとしてスタートしました。2002年からは家庭用の手洗いも手がけるようになっています。

また、1992年には手洗いと同じしくみを応用し、男性用小便器の自動洗浄システムを公共施設向けに事業化しています。

最近の自動水栓

老人介護施設などの福祉施設では、バリアフリー設備として普及が進んでいます。車椅子の方や蛇口をひねることができない方でも一人で手を洗うことができ、非常に好評を得ています。また、小便器の自動洗浄では、いつも同じ量の水を出すのではなく、節水のために使用頻度や用足し時間から、汚れ・臭いをとるために最適な水量を計算し、自動洗浄しています。

今後も、福祉施設など現場のニーズに対応した製品開発によって、人に優しく環境にも優しい自動水栓の普及に取り組んでいきます。

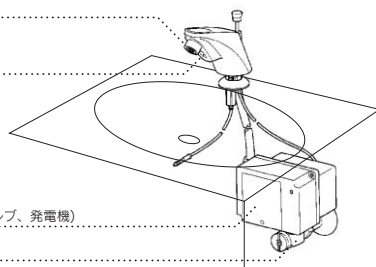
手洗い用自動水栓

蛇口

センサ

アクチュエータ
(コントローラ、バルブ、発電機)

止水栓



主要製品一覧と主な得意先

事業区分および主要製品

自動車分野

事業区分	主要製品
熱機器	冷暖房:カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 冷却機器:ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、エンジンクーリングモジュール、リザーブタンク
パワトレイン機器	エンジン機器:点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、DPF、二輪車用エンジン制御コンピュータ 機能品:各種バルブ(EGRバルブ、A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイドバルブ 他)、キャニスタ、ロックセンサ、アクセルセンサ、VCT、スロットルポテ、エアフロメータ、オイルフィルタ、エアクリーナ、吸気モジュール、シフトバイワイヤアクチュエータ、ホーン 燃料噴射:ディーゼルエンジン用製品(コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル 他)、ガソリンエンジン用製品(フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール、フューエルフィルタ、インジェクタ 他)
電子機器	電子:エンジン制御コンピュータ、トランスミッション制御コンピュータ デバイス:各種半導体センサ、IC、パワーモジュール、ELディスプレイリレー
電気機器	電機:スタータ、オルタネータ EHV:インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット 電気制御:電動パワステ用コンピュータ&センサ
情報安全	ボデー機器:メータ、エアコンパネル、リモートキー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ ITS:カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、データ通信モジュール 走行安全:エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザーレーダ&コンピュータ、プリクラッシュブレーキシステム用ミリ波レーダ&コンピュータ、ティスタチャージランプ用バラスト、ヘッドランプコントロールシステム用コンピュータ
モータ	ワイバシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、パワーシートモータ、パワーステアリングモータ、他各種モータ



エアコンユニット



エンジン制御コンピュータ



メータ



カーナビゲーションシステム



コモンレールシステム



オルタネータ



ワイバシステム

新事業分野

事業区分	主要製品
産業機器	自動認識関連製品:バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカードリーダ&ライタ、リモートID FA関連製品:各種ロボット、プログラマブルコントローラ 冷却・空調関係製品:機器用冷却器(携帯電話基地局用、コンピュータ用など)、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器	自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム



産業用ロボット



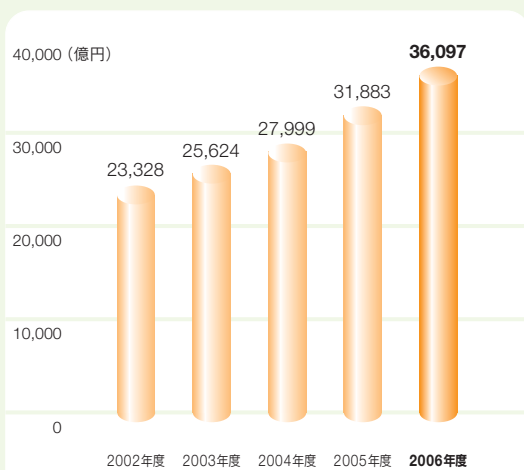
自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ式給湯機

主な得意先

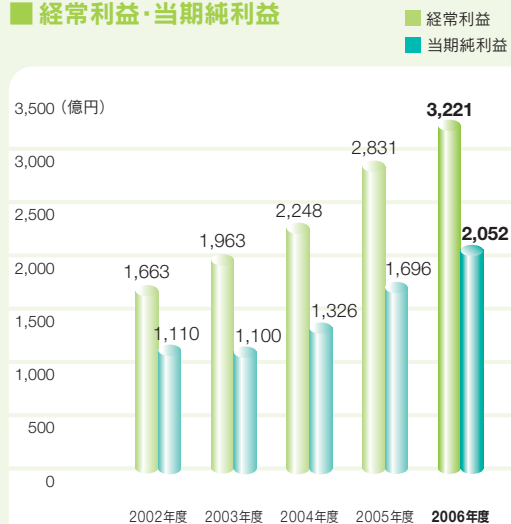
国内	トヨタ自動車(株)、本田技研工業(株)、スズキ(株)、三菱自動車工業(株)、ダイハツ工業(株)、マツダ(株)、日野自動車(株)、いすゞ自動車(株)、富士重工業(株) 他
海外	ダイムラー・クライスラー、GM、フィアット、フォード、アウディ・フォルクスワーゲン 他

連結業績の推移

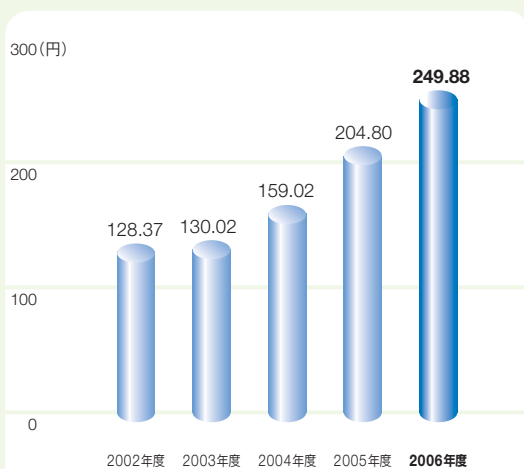
■ 売上高



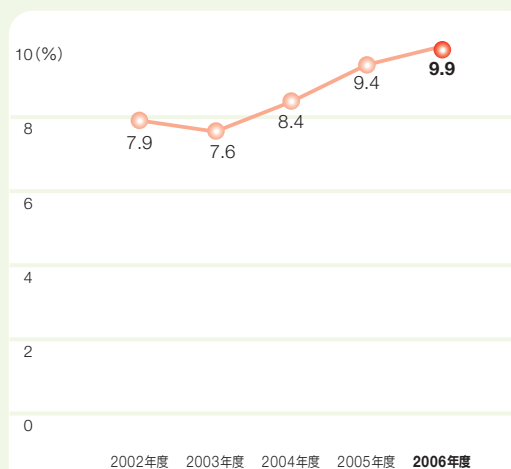
■ 経常利益・当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



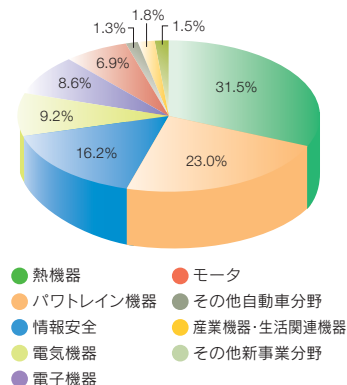
■ 自己資本利益率(ROE)



セグメント情報

■ 製品別売上高

製品別売上高構成

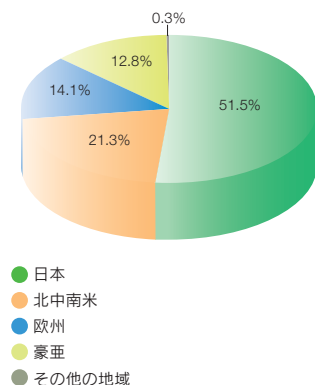


(注) 2006年1月に事業グループの再編を行いましたので、製品別売上高は新事業区分により開示しています。

	2006年度		2005年度		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
自動車分野					
熱機器	1,137,975	31.5	1,031,836	32.4	10.3
パワトレイン機器	830,111	23.0	733,520	23.0	13.2
情報安全	583,873	16.2	499,843	15.7	16.8
電気機器	329,981	9.2	266,139	8.3	24.0
電子機器	310,737	8.6	270,040	8.5	15.1
モータ	248,772	6.9	224,709	7.0	10.7
その他	47,513	1.3	40,730	1.3	16.7
小計	3,488,962	96.7	3,066,817	96.2	13.8
新事業分野					
産業機器・生活関連機器	65,628	1.8	70,258	2.2	△6.6
その他	55,110	1.5	51,255	1.6	7.5
小計	120,738	3.3	121,513	3.8	△0.6
合計	3,609,700	100.0	3,188,330	100.0	13.2

■ 地域別(顧客の所在地別)売上高

地域別売上高構成



	2006年度		2005年度		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
日本	1,859,046	51.5	1,690,215	53.0	10.0
北中南米	768,514	21.3	692,801	21.7	10.9
欧州	507,460	14.1	414,674	13.0	22.4
豪亜	463,478	12.8	380,541	12.0	21.8
その他の地域	11,202	0.3	10,099	0.3	10.9
海外計	1,750,654	48.5	1,498,115	47.0	16.9
合計	3,609,700	100.0	3,188,330	100.0	13.2

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	2006年度末	2005年度末	科目	2006年度末	2005年度末
資産の部			負債の部		
流動資産	1,502,843	1,400,593	流動負債	995,360	871,854
現金及び預金	280,719	180,446	支払手形及び買掛金	490,972	446,057
受取手形及び売掛金	660,879	592,374	短期借入金	92,024	95,781
有価証券	89,724	207,263	その他の流動負債	412,364	330,016
たな卸資産	313,679	287,571	固定負債	482,819	473,818
その他の流動資産	157,842	132,939	社債	50,339	100,000
固定資産	2,262,292	2,011,382	長期借入金	94,332	70,304
1 有形固定資産	1,085,979	974,975	その他の固定負債	338,148	303,514
建物及び構築物	250,426	236,157	負債合計	1,478,179	1,345,672
機械装置及び運搬具	490,545	416,744	少数株主持分		
その他の有形固定資産	345,008	322,074	少数株主持分	-	95,915
無形固定資産	19,938	12,076	資本の部		
投資その他の資産	1,156,375	1,024,331	資本金	-	187,457
合計	3,765,135	3,411,975	資本剰余金	-	266,182
			利益剰余金	-	1,329,974
			その他有価証券評価差額金	-	319,186
			為替換算調整勘定	-	△14,562
			自己株式	-	△117,849
			資本合計	-	1,970,388
			純資産の部		
			株主資本	1,785,597	-
			資本金	187,457	-
			資本剰余金	266,463	-
			利益剰余金	1,500,807	-
			自己株式	△169,130	-
			評価・換算差額等	388,117	-
			その他有価証券評価差額金	374,060	-
			繰延ヘッジ損益	△905	-
			為替換算調整勘定	14,962	-
			新株予約権	294	-
			少数株主持分	112,948	-
			純資産合計	2,286,956	-
			合計	3,765,135	3,411,975

1 有形固定資産

有形固定資産は前期より1,110億円増加しましたが、日本、米国、イタリア、タイなどでの設備投資が主なものです。

2 固定負債

固定負債は前期より90億円増加しました。発行している社債のうち500億円が償還日まで1年未満となって流動負債へ振り替えられたものの、事業拡大に伴う中国などでの長期借入金の増加、有価証券評価額増に伴う繰延税金負債の増加があったためです。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	2006年度	2005年度
3 売上高	3,609,700	3,188,330
売上原価	2,990,370	2,622,998
売上総利益	619,330	565,332
販売費及び一般管理費	316,262	298,773
営業利益	303,068	266,559
営業外収益	35,831	33,062
受取利息配当金	18,224	13,021
その他	17,607	20,041
営業外費用	16,771	16,567
支払利息	5,709	4,506
その他	11,062	12,061
4 経常利益	322,128	283,054
特別利益	2,610	1,016
特別損失	5,027	12,216
税金等調整前当期純利益	319,711	271,854
法人税、住民税及び事業税	115,162	104,346
法人税等調整額	△ 15,194	△ 13,568
少数株主利益(控除)	14,573	11,428
当期純利益	205,170	169,648

3 売上高

売上高は、日系カーメーカーの国内外での堅調な車両生産、海外カーメーカーへの拡販により、前期より4,214億円増加しました。

4 経常利益

経常利益は、銅・アルミなど素材費の高騰、増産対応に伴う減価償却費の増加がありました。増収効果に加え、コスト低減、生産性向上などに取り組んだ結果、前期より391億円増加しました。

連結株主資本等変動計算書(2006年度) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
2005年度末残高	187,457	266,182	1,329,974	△117,849	1,665,764	319,186	-	△14,562	-	95,915	2,066,303
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△33,779		△33,779						△33,779
役員賞与(注)			△549		△549						△549
当期純利益			205,170		205,170						205,170
自己株式の取得				△53,170	△53,170						△53,170
自己株式の処分		281		1,889	2,170						2,170
新規連結による減少額			△9		△9						△9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						54,874	△905	29,524	294	17,033	100,820
連結会計年度中の 変動額合計	-	281	170,833	△51,281	119,833	54,874	△905	29,524	294	17,033	220,653
2006年度末残高	187,457	266,463	1,500,807	△169,130	1,785,597	374,060	△905	14,962	294	112,948	2,286,956

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	2006年度	2005年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,711	271,854
減価償却費	219,873	185,143
売上債権の増減額(△:増加)	△ 53,262	△ 54,878
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 14,508	△ 22,503
仕入債務の増減額	33,596	44,033
その他	△ 98,867	△ 55,074
5 計	406,543	368,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 311,196	△ 277,329
その他有価証券の取得による支出	△ 80,888	△ 89,139
その他有価証券の売却等による収入	81,734	54,986
その他	△ 2,553	△ 7,452
5 計	△ 312,903	△ 318,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び		
長期債務の純増減額(△:減少)	7,733	55,960
自己株式の取得による支出	△ 53,170	△ 83
配当金の支払額	△ 33,779	△ 30,546
その他	△ 696	129
計	△ 79,912	25,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,181	6,656
6 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少額)	22,909	81,757
現金及び現金同等物の期首残高	313,611	231,846
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	483	8
現金及び現金同等物の期末残高	337,003	313,611

5 フリーキャッシュ・フロー(①+②)

営業活動によるキャッシュ・フロー①が営業利益の増加などにより380億円増加したことに加え、投資活動によるキャッシュ・フロー②は60億円支出が減少したことにより、フリーキャッシュ・フローは、前期より440億円増の936億円となりました。

6 現金及び現金同等物の増加額(△:減少額) = ネットキャッシュ・フロー(①+②+③+④)

フリーキャッシュ・フローに、配当金支払額の増加、自己株式の取得による支出の増加などによる財務活動によるキャッシュ・フロー③と、現金及び現金同等物に係る換算差額④を加算したネットキャッシュ・フローは、前期より588億円減の229億円となりました。

財務諸表(単体)

貸借対照表 (単位:百万円)

科目	2006年度末	科目	2006年度末
資産の部		負債の部	
流動資産	868,554	流動負債	740,631
現金及び預金	154,896	支払手形及び買掛金	387,975
受取手形及び売掛金	406,859	その他の流動負債	352,656
有価証券	77,166	固定負債	395,305
たな卸資産	88,336	社債	50,000
その他の流動資産	141,297	長期借入金	68,000
		その他の固定負債	277,305
固定資産	2,044,599	負債合計	1,135,936
有形固定資産	522,851	純資産の部	
建物及び構築物	107,065	株主資本	1,405,093
機械装置及び運搬具	213,435	資本金	187,457
その他の有形固定資産	202,351	資本剰余金	266,404
無形固定資産	11,408	利益剰余金	1,120,347
投資その他の資産	1,510,340	自己株式	△ 169,115
		評価・換算差額等	371,830
		その他有価証券評価差額金	372,735
		繰延ヘッジ損益	△ 905
		新株予約権	294
合計	2,913,153	純資産合計	1,777,217
		合計	2,913,153

損益計算書 (単位:百万円)

科目	2006年度
売上高	2,292,906
売上原価	1,974,462
売上総利益	318,444
販売費及び一般管理費	152,193
営業利益	166,251
営業外収益	42,357
受取利息配当金	31,559
その他	10,798
営業外費用	6,464
支払利息	940
その他	5,524
経常利益	202,144
特別利益	886
特別損失	5,679
税引前当期純利益	197,351
法人税、住民税及び事業税	74,169
法人税等調整額	△ 14,710
当期純利益	137,892

株主資本等変動計算書(2006年度) (単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				新株 予約権			その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	新株 予約権	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金							
2005年度末残高	187,457	265,985	138	43,274	429	324	566,390	406,122	△117,834	1,352,285	317,944	-	-	1,670,229
事業年度中の変動額														
剰余金の配当									△33,779	△33,779				△33,779
役員賞与(注)									△305	△305				△305
前期の特別償却準備金取崩額(注)					△68				68					-
当期の特別償却準備金取崩額					△93				93					-
当期の固定資産圧縮積立金取崩額						△155								-
当期純利益								137,892		137,892				137,892
自己株式の取得									△53,170	△53,170				△53,170
自己株式の処分			281						1,889	2,170				2,170
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	-	-	281	-	△161	△155	-	104,124	△51,281	52,808	54,791	△905	294	106,988
2006年度末残高	187,457	265,985	419	43,274	268	169	566,390	510,246	△169,115	1,405,093	372,735	△905	294	1,777,217

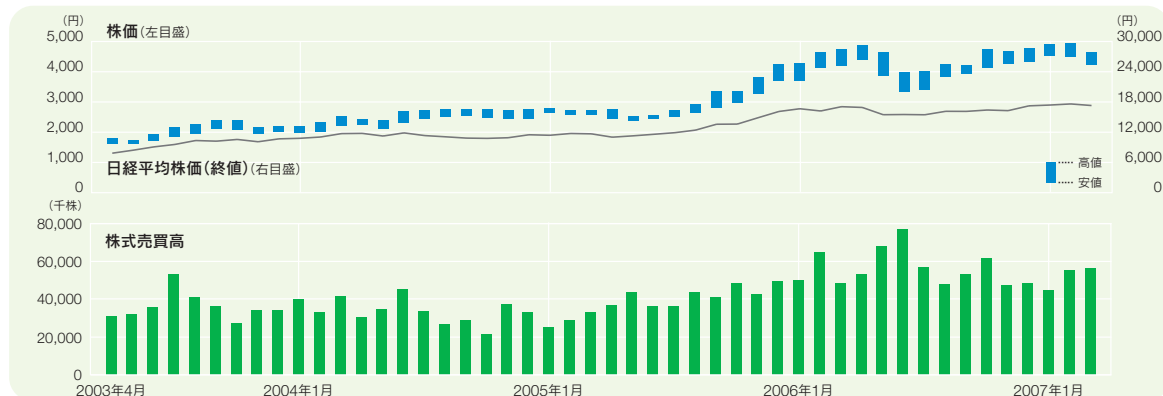
(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

株式の状況

(2007年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,500,000,000 株
発行済株式総数	884,068,713 株
株主数	68,755 名

株価の推移



配当金の推移

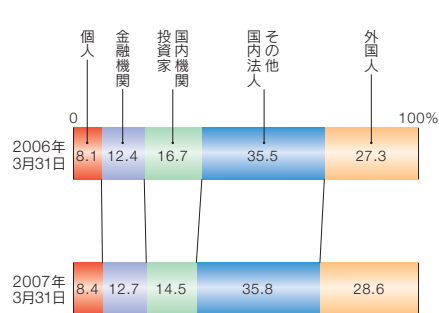
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
1株当たり中間配当 (円)	11.00	13.00	18.00	21.00
1株当たり期末配当 (円)	13.00	19.00	20.00	24.00
合計 (円)	24.00	32.00	38.00	45.00

大株主 (上位10名)

大株主名	持株数(千株)	議決権比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	201,502	24.75
株式会社豊田自動織機	69,373	8.52
ロバートボッシュ・インダストリー・アンラーゲン有限公司	47,434	5.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	42,159	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	35,588	4.37
日本生命保険相互会社	23,050	2.83
三井住友海上火災保険株式会社	15,148	1.86
デンソー従業員持株制度会	11,643	1.43
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	9,905	1.21
明治安田生命保険相互会社	9,373	1.15

注) 当社は自己株式69,551千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

株式保有者別分布状況 (議決権比率、%)



会社の概要

(2007年6月26日現在)

会社データ

社名	株式会社デンソー
英文社名	DENSO CORPORATION
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-25-5511(案内)
設立年月日	1949年12月16日
資本金	1,874億円
従業員数(連結)	112,262名(就業員ベース)
国内事業所	製作所・工場 安城製作所 西尾製作所 高棚製作所 幸田製作所 豊橋製作所 阿久比製作所 善明製作所 池田工場(以上 愛知県) 大安製作所(三重県) 広島工場(広島県)
研究所	デンソー基礎研究所(愛知県)
試験場	額田(愛知県)
支社・支店	東京支社・支店 大阪支店 広島支店
連結子会社	188社 (日本68社 北中南米38社 欧州33社 豪亜49社)
持分法適用会社	32社 (日本14社 北中南米6社 欧州2社 豪亜8社 その他2社)

取締役

取締役会長	齋藤 明彦	専務取締役	加藤 宣明
取締役社長	深谷 紘一	専務取締役	大屋 健二
取締役副社長	岩月 伸郎	専務取締役	小林 耕士
取締役副社長	小川 王幸	専務取締役	広中 和雄
専務取締役	阿野 正敏	専務取締役	土屋 総二郎
専務取締役	加藤 光治	取締役	豊田 章一郎
専務取締役	徳田 寛		

監査役

常勤監査役	堀内 伸晃	監査役	張 富士夫*
常勤監査役	渡辺 敏男	監査役	岸田 民樹*
		監査役	齋藤 勉*

*社外監査役

常務役員

松下 光生	丸山 晴也	近藤 哲生
杉 光	Manfredo Nicoletti	鎌居 健一郎
白崎 慎二	榎野 孝和	若林 宏之
西村 繁広	熊野 幹夫	岩田 悟志
根井 也寸志	田島 明雄	湯川 晃宏
高尾 光則	山中 康司	伊藤 正彦
柵木 充彦	北澤 栄	阪 好弘
宮木 正彦	浅野 佳孝	加藤 俊行
鹿村 秋男	安達 美智雄	臼井 定広

テレビCMのご紹介

2006年10月から「クルマの未来を見に行こう!」と題し、デンソーの技術を見にやってきた3人の子ども記者が、教わったクルマの未来に目を輝かせる、という内容のテレビCMを放映してきました。

現在オンエア中のCMは「クルマの未来を見に行こう! その2」で、今回のテーマは「センシング技術から交通事故を未然に防ぐプロジェクト」です。

技術の持っている夢や可能性を広げて、世の中にもっと笑顔を増やしていきたい。それがデンソーの想いです。

※テレビCMはホームページでオンラインムービーとしても閲覧できます。

<http://www.denso.co.jp/ja/ad/cm/tvcm.html>



DENSO CORPORATION

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

配当金支払い 3月31日

株主確定日

なお、中間配当を実施する場合は9月30日です。

単元株式数 100株

証券コード 6902

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(同送付先) 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店

野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-232-711(お問合せ)

0120-244-479(各種手続用紙のご請求)

ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>